健全化比率DB(ふじみ野市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

						34 H 20 T 07 91		()	/J 1/1 / / /	
		「*」 印 は	、財政統計研究	所の算定データです。 	データ年度					
をおれる	左成 /卧	. 动数针研究部			2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年	
						ふじみ野市	ふじみ野市	ふじみ野市	ふじみ野市	ふじみ野市
	1-001) 又は 実質赤字比率(-)		5.00	4.04			
全	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比		(-)	5.28	4.24			
	1-003		早期健全化基準(-12.58	-12.56			
匕	1-004	-004 (参考)公営比率 *	公営会計連結馬	字比率(+) 又は 公営会計連結	赤字比率(-)	12.33	13.61			
	1-005	(多方/公古几平下	補正公営会計連絡	吉黒字比率(+) 又は 補正公営会計	重結赤字比率(−)	13.02	14.29			
	1-006	7 連結実質赤字比率 *		:率(+) 又は 連結実質赤字比率		17.33	17.65			
				字比率(+) 又は 補正連結実質	<u>赤字比率(-) </u>	18.29	18.54			
₩	1-008		早期健全化基準(-17.58	-17.56			
	1-009		実質公債費比率			7.03	5.10			
	1-010	実質公債費比率 *		費比率(本年度)		7.91	4.34			
覧	1-011			公債費比率(本年度)		8.40	4.58			
	1-012		将来負担比率			79.0	61.8			
	1-013	将来負担比率 *	補正将来負担比			83.8	65.2			
	1-014	4	修正将来負担比			59.9	42.2			
	1-015		補正修正将来負			63.6	44.5			
	1-016			発行可能額(本年度)/標準財政規模		5.26	4.82			
	1-017		元利償還金等に係る	基準財政需要額算入額(本年度)/標準		9.15	9.97			
	1-018		標準財政規模增		(本年度/5年前)	_	-			
	1-019	19 参考資料 * 20	補正標準財政規		(本年度/5年前)	_	-			
	1-020			(本年度.3.31住基人口/5年前.3.31	住基人口)	_				
	1-021			(国調人口/前回・国調人口)		1.84	1.84			
	1-022			(前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-3 都市Ⅲ-3				
	1-023) 又は 実質赤字比率(-)		5.00	4.03			
	1-024	財政統計研究所 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		17.33	17.64				
		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率	(3ヵ年平均)		7.0	5.0			
	1-026		将来負担比率			78.9	61.7			
	1-027		実質赤字比率			_	-			
	1-028	総務省 公表比率	連結実質赤字			_	-			
	1-029	MO7万百 A X 几平	実質公債費比率	(3ヵ年平均)		7.0	5.0			
	1-030		将来負担比率			78.9	61.7			
		実質黒字比率(+) 又は		-) *	切捨て	5.00	4.03			
近		実質赤字比率(総務省			切捨て	_	_			
±:		実質黒字比率(+) 又は			四捨五入	5.00	4.04			
P		補正実質黒字比率(+)		赤字比率(−) *	四捨五入	5.28	4.24			
		早期健全化基準(11.2				-12.58	-12.56			
比	2-036	実質赤字額又は黒字	額(一が赤字)	Α	(本年度分)	916,338	757,142			
玆		標準財政規模(臨時財			(本年度分)	18,324,840	18,742,430			
· .		標準財政規模(臨時財		С	(本年度分)	17,360,107	17,838,811			
		臨時財政対策債発行		D	(本年度分)	964,733	903,619			
	2-040	実質赤字比率の算定	に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
	2-041	会計等の会計名と実質	質収支額(1~	一般会計等1	実質収支額	916,338	757,142			

	2-042	16) 実質赤字比率=A/	/B*100が負	一般会計等2	会計名				
		数の場合における、A/B*		一般会計等2	実質収支額				
	2-044			一般会計等3	会計名				
	2-045			一般会計等3	実質収支額				
	2-046			一般会計等4	会計名				
	2-047			一般会計等4	実質収支額				
	2-048			一般会計等5	会計名				
	2-049			一般会計等5	実質収支額				
	2-050			一般会計等6	会計名				
	2-051			一般会計等6	実質収支額				
	2-052			一般会計等7	会計名				
	2-053			一般会計等7	実質収支額				
	2-054			一般会計等8	会計名				
	2-055			一般会計等8	実質収支額				
	2-056			一般会計等9	会計名				
	2-057			一般会計等9	実質収支額				
	2-058			一般会計等10	会計名				
	2-059			一般会計等10	実質収支額				
	2-060		_	一般会計等11	会計名				
	2-061		_	一般会計等11	実質収支額				
	2-062			一般会計等12	会計名				
	2-063			一般会計等12	実質収支額				
	2-064		_	一般会計等13	会計名				
	2-065		_	一般会計等13	実質収支額				
	2-066		-	一般会計等14	会計名				
	2-067		-	一般会計等14	実質収支額				
	2-068		H	一般会計等15	会計名				
	2-069		-	一般会計等15	実質収支額				
	2-070 2-071		-	一般会計等16 一般会計等16	<u>会計名</u> 実質収支額				
	2-071	T	Δ.	一般会計等	<u> </u>	916,338	757,142		
油		連結実質黒字比率(+) 又[切捨て	17.33	17.64		
連	3-073	連結実質赤字比率(総務省	よ 年和大貝の 少	下 元 平 (̄) ↑	切捨て	_			
結	3-075	連結実質黒字比率(+) 又	_{日/} け、油結宝質:		四捨五入	17.33	17.65		
実	3-076	補正連結実質黒字比率(+	<u>い とは 神子氏の</u>	事结宝督志字比率(-) *	四捨五入	18.29	18.54		
晳	3-077	早期健全化基準(16.25~)	<u>/ 人は mi 正を</u> 20%)	E和天真亦于此 中() **	口沿五八	-17.58	-17.56		
実質赤		公営会計連結黒字比率(+		≥計連結赤字比率(-) *	四捨五入	12.33	13.61		
少字	3-079	補正公営会計連結黒字比	率(+) 又は 補	正公営会計連結赤字比率(-) *	<u>四拾五入</u> 四拾五入	13.02	14.29		
1	3-080	連結実質赤字額又は黒字額	(一が赤字)	A	(本年度分)	3,176,017	3,307,153		
几	3-081	標準財政規模(臨時財政	対策債発行可	B=C+D	(本年度分)	18,324,840	18,742,430		
率	3-082	標準財政規模(臨時財政	対策債発行可	C	(本年度分)	17,360,107	17,838,811		
İ	3-083	臨時財政対策債発行可能	と額	D	(本年度分)	964,733	903,619		
		連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	916,338	757,142		
		算定に用いた、会計	2	公営事業1			1		
		名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特	別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-145,249	368,486		
		(1~116) 連結実	5	公営事業2			2		
		質赤字比率	6	公営事業2		介護保険特別会		計	
		=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	236,944	282,200		
		場合における、	8	公営事業3			3		
	3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療	事業	

3	-093	10	公営事業3	実質収支額	86,261	6,019		
3	-094	11	公営事業4	事業区分	0	5		
3	-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会	計	
3	-096	13	公営事業4	実質収支額		8,098		
3	-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
	-098	15	公営事業5	会計名				
	-099	16	公営事業5	実質収支額				
	-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
	-101	18	公営事業6	会計名				
3	-102	19	公営事業6	実質収支額				
	-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
	-104	21	公営事業7	会計名				
3	-105	22	公営事業7	実質収支額				
	-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
	-107	24	公営事業8	会計名				
	-108	25	公営事業8	実質収支額				
	-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
	-110	27	公営事業9	会計名				
	-111	28	公営事業9	実質収支額				
	-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
	-113	30	公営事業10	会計名				
	-114	31	公営事業10	実質収支額				
	-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
	-116	33	公営事業11	会計名				
	-117	34	公営事業11	実質収支額				
	-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
	-119	36	公営事業12	会計名				
	-120	37	公営事業12	実質収支額				
	-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
	-122	39	公営事業13	会計名				
	-123	40	公営事業13	実質収支額				
3	-124	41	法適1	会計名	水道事業	水道事業		
	-1 2 5	42		資金不足·剰余額	1,863,870	1,864,189		
3	-126	43	<u> </u>	会計名	0	0		
3	-127	44	<u> </u>	資金不足·剰余額	0	0		
3	-128	45	法適3	会計名	0	0		
3	-129	46	法適3	資金不足·剰余額	0	0		
3	-130	47	法適4	会計名	0	0		
3	-131	48	法適4	資金不足·剰余額	0	0		
	-132	49	法適5	会計名	0	0		
3	-133	50	法適5	資金不足·剰余額	0	0		
3	-134	51	法適6	会計名	0	0		
3	-135	52	法適6	資金不足·剰余額	0	0		
3	-136	53	法適7	会計名	0	0		
	-137	54	法適7	資金不足·剰余額	0	0		
	-138	55	法適8	会計名	0	0		
	-139	56	法適8	資金不足·剰余額	0	0		
	-140	57	法適9	会計名	0	0		
	-141	58	法適9	資金不足·剰余額	0	0		
	-142	59	法適10	会計名	0	0		
3	-143	60	法適10	資金不足·剰余額	0	0		

61	法適11	会計名	0	0		
62	法適11	資金不足·剰余額	0	0		
63	法適12	会計名	0	0		
64	法適12	資金不足·剰余額	0	0		
65	法適13	会計名	0	0		
66		資金不足·剰余額	0	0		
67	<u>法</u> 適14	会計名	0	0		
68		資金不足·剰余額	0	0		
69	<u>法</u> 適15	会計名	0	0		
70		資金不足·剰余額	0	0		
71	法適16	会計名	0	0		
72		資金不足·剰余額	0	0		
73	<u> </u>	会計名	0	0		
74		資金不足·剰余額	0	0		
75	<u> </u>	会計名	0	0		
76		資金不足·剰余額	0	0		
77	<u> </u>	会計名	0	0		
78		資金不足·剰余額	0	0		
79	法非適1	会計名	下水道事業	下水道事業		
80		資金不足·剰余額	217,853	21,019		
81	法非適2	会計名	0	0		
82		資金不足・剰余額	0	0		
83	法非適3	会計名	0	0		
84		資金不足・剰余額	0	0		
85	法非適4	会計名	0	0		
86		資金不足·剰余額	0	0		
87	法非適5	会計名	0	0		
88		資金不足・剰余額	0	0		
89	法非適6	会計名	0	0		
90		資金不足・剰余額	0	0		
91	法非適7	会計名	0	0		
92		資金不足•剰余額	0	0		
93	法非適8	会計名	0	0		
94		資金不足・剰余額	0	0		
95	法非適9	会計名	0	0		
96		資金不足·剰余額	0	0		
97	法非適10	会計名	0	0		
98		資金不足·剰余額	0	0		
99	法非適11	会計名	0	0		
100		資金不足・剰余額	0	0		
101	法非適12	会計名	0	0		
102		資金不足·剰余額	0	0		
103	法非適13	会計名	0	0		
104		資金不足・剰余額	0	0		
105	法非適14	会計名	0	0		
106		資金不足·剰余額	0	0		
107	法非適15	会計名	0	0		
108	法非適15	資金不足•剰余額	0	0		
109	法非適16	会計名	0	0		
110		資金不足•剰余額	0	0		
111	法非適17	会計名	0	0		
111	ハムフトルピーノ	AHT	U	U		

3-144 3-145

3-146 3-147

3-148 3-149 3-150 3-151 3-152 3-153 3-154 3-155 3-156 3-157

3-158 3-159 3-160 3-161

3-162 3-163 3-164 3-165 3-166 3-167 3-168 3-169 3-170 3-171

3-172 3-173 3-174 3-175 3-176 3-177 3-178 3-179 3-180 3-181 3-182 3-183 3-184 3-185 3-186 3-187

3-188 3-189

3-190 3-191 3-192 3-193 3-194

	3-195		112 法非適17	資金不足·剰余額	0	0		
	3-196		113 法非適18	会計名	0	0		
	3-197		114 法非適18	資金不足·剰余額	0	0		
	3-198		115 法非適19	会計名	0	0		
	3-199		116 法非適19	資金不足·剰余額	0	0		
	3-200		A連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,176,017	3,307,153		
実	4-201	実質公債費比率 *	四捨五入	(3ヵ年平均)	7.03320	5.09795		
質	4-202	実質公債費比率(総務	5省) 切捨て	(3ヵ年平均)	7.0	5.0		
人		実質公債費比率 1 *	四捨五入	(前々年度分)	5.51955	5.57394		
公		実質公債費比率 2 *	四捨五入	(前年度分)	7.67070	5.38283		
債		実質公債費比率 3 *	四捨五入	(本年度分)	7.90936	4.33709		
費		補正単年度実質公債		(本年度分)	8.39590	4.58248		
比		実質公債費負担額 1	$A=(\bigcirc \sim \bigcirc) - (\bigcirc \sim \bigcirc))$		882,895	925,546		
率		実質公債費負担額 2	$A=(\bigcirc \sim \bigcirc) - (\bigcirc \sim \bigcirc))$	(前年度分)	1,273,711	896,137		
1 -	4-209	実質公債費負担額 3	$A=(1)\sim7)-(8\sim10\cdot18)$	(本年度分)	1,316,755	731,860		
	4-210	標準財政規模(臨時財	才政対策債発行□ B=C+D=(5~①	(前々年度分)	17,318,883	18,057,457		
	4-211	標準財政規模(臨時財	才政対策債発行□ C=⑤~⑥	(前々年度分)	16,128,214	16,994,098		
		臨時財政対策 債 発行		(前々年度分)	1,190,669	1,063,359		
		元利償還等に係る基準則		(前々年度分)	1,323,106	1,452,563		
		標準財政規模(臨時財		(前年度分)	18,057,457	18,324,840		
	4-215	標準財政規模(臨時財 臨時財政対策債発行	才政対策債発行□ C=⑮~⑯	(前年度分)	16,994,098	17,360,107		
		□ 品 可 別 収 対 束 頂 完 行 元 利 償 還 等 に 係 る 基 ≥		(前年度分)	1,063,359	964,733		
		売利負退寺に係る奉4 標準財政規模(臨時財		(前年度分) (本年度分)	1,452,563 18,324,840	1,676,789		
		標準財政規模(臨時財			, ,	18,742,430 17,838,811		
		臨時財政対策債発行		(本年度分) (本年度分)	17,360,107 964,733	903,619		
		元利償還等に係る基準則		(本年度分)	1,676,789	1,867,976		
			① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,728,094	1,617,632		
			②積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)	1,720,094	1,017,032		
			③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償		0	0		
			④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		391,769	470,694		
			⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた。		27,185	53,332		
			⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	58,953	236,451		
			⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0		
			⑧ 特定財源の額	(前々年度分)	-	-		
			⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入さ		315,944	259,402		
		(18)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入さ		42,041	39,312		
	4-232		① 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	586,547	689,477		
	4-233		⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元		378,574	464,372		
	4-234		③ 密度補正により基準財政需要額に算入され		0	0		
	4-235		④ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前々年度分)	0	0		
	4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	14,376,145	15,401,848		
	4-237		16 普通交付税額	(前々年度分)	1,752,069	1,592,250		
	4-238		⑪ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,190,669	1,063,359		
	4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方		0	0		
	4-240		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		0	0		
	4-241		いわゆる五省協定等により、利		0	0		
	4-242		国営土地改良事業並びに独立		0	0		
	4-243		地方公務員等共済組合が建設		0	0		
	4-244		社会福祉法人が施設の建設の		0	20,066		
	4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246			地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247			その他これらに準ずると認めら		58,953	216,137		
4-248			利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	248		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の	の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	1,985,977	1,762,437		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を	き考慮して算定した額	(前年度分)				
			還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
		④ 公営企業に要	要する経費の財源とする地方債		470,580	507,465		
			合等の起こした地方債に充てたる		53,332	81,689		
	実質公債費比率		げる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	216,385	221,335		
4-255	=A/(B-E)*100=[(1)	⑦ 一時借入金の		(前年度分)	0	0		
	~ (7))-(8) ~ (4) • (18))]/	⑧ 特定財源の額	項	(前年度分)				
	$[((15)\sim(17))-((9)\sim(14)\cdot$		こより基準財政需要額に算入され		259,402	237,600		
	18)]*100		こより基準財政需要額に算入され		39,312	32,701		
4-259			等に係る基準財政需要額	(前年度分)	689,477	940,581		
4-260			等に係る基準財政需要額(準元		464,372	465,907		
4-261			り基準財政需要額に算入された		0	0		
4-262		14 密度補正に。	り基準財政需要額に算入された	(前年度分)	0	0		
4-263		⑤ 標準税収入額	領等	(前年度分)	15,401,848	15,975,606		
4-264		16 普通交付税額	Ą	(前年度分)	1,592,250	1,384,501		
4-265		① 臨時財政対策		(前年度分)	1,063,359	964,733		
4-266		18 地方財政法第	第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-268			いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-269			国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-270			地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-271			社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	19,476		
4-272			損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-273			地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-274			その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	216,137	201,662		
4-275			利子補給に係るもの	(前年度分)	248	197		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の	D額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	2,202,302	1,837,933		
4-277	費比率の算定に用い			(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還	還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
		④ 公営企業に要	要する経費の財源とする地方債		507,694	385,811		
			合等の起こした地方債に充てたる		81,689	158,319		
			げる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	201,859	217,773		
		⑦ 一時借入金の		(本年度分)	0	0		
	~7)-(8~4.18)]/			(本年度分)				
			こより基準財政需要額に算入され		237,600	229,009		
			こより基準財政需要額に算入され		32,701	28,100		
4-286			等に係る基準財政需要額	(本年度分)	940,581	1,148,601		
4-287			等に係る基準財政需要額(準元		465,907	462,266		
4-288			5り基準財政需要額に算入された		0	0		
4-289			り基準財政需要額に算入された		0	0		
4-290		⑤ 標準税収入額		(本年度分)	15,975,606	16,142,683		
4-291		16 普通交付税額		(本年度分)	1,384,501	1,696,128		
4-292		⑪ 臨時財政対策		(本年度分)	964,733	903,619		
4-293			第5条の4第1項第2号及び地方		0	0		
4-294		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(1)	0	0		
4-295			いわゆる五省協定等により、利		0	0		
4-296			国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

	4-297			地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0		
	4-298			社会福祉法人が施設の建設の		0	18,885		
	4-299			損失補償又は保証に係る債務			0		
	4-300			地方公共団体以外の者の債務			0		
	4-301			その他これらに準ずると認めら		201,662	198,668		
	4-302			利子補給に係るもの	(本年度分)	197	220		
将	5-303	将来負担比率 *	早期健全化	基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	78.973	61.753		
来		将来負担比率(総務省	<u> </u>		切捨て	78.9	61.7		
一点		補正将来負担比率 *			四捨五入	83.831	65.247		
負担		修正将来負担比率 *		を黒字要素として算定)	四捨五入	59.896	42.154		
		補正修正将来負担比	率 *		四捨五入	63.580	44.539		
比		将来負担額		Α	(本年度分)	39,457,641	41,772,198		
率	5-309	<u>充当可能財源等</u>		В	(本年度分)	26,310,127	31,351,760		
•		将来負担額(将来負担		A-B	(本年度分)	13,147,514	10,420,438		
		標準財政規模(臨時財			(本年度分)	18,324,840	18,742,430		
	5-312	標準財政規模(臨時財	加对策價発行	<u>E</u>	(本年度分)	17,360,107	17,838,811		
	5-313	臨時財政対策債発行	<u>可能観</u>	F	(本年度分)	964,733	903,619		
	5-314	元利頃遠寺に係る基準	早財以帯安観昇.	D (=実質公債費比率の⑨~⑭·⑱)		1,676,789	1,867,976		
		標準財政規模から元和		C-D	(本年度分)	16,648,051	16,874,454		
		将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		25,245,019	25,381,235		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		937,344	4,330,867		
	5-318	額等の算出に係る基 礎数値 将来負担		公営企業債等繰入見込額 組合等負担等見込額		3,265,962	3,217,046		
		礎数値 将来負担 比率=[A-B]/[C-D]				1,764,407 7,035,381	1,661,422 7,180,958		
	5-320			設立法人の負債額等負担見込額	計	1,209,528	670		
	5-321	*100		設立法人の負債領等負担兄込領	地方道路公社	1,209,528	0		
	5-323				土地開発公社	1,208,606	0		
	5-324				第三セクター等	922	670		
	5-325			連結実質赤字額	オーピングーサ	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		2,551,803	2,187,578		
	5-328		等		計	3,393,558	8,351,656		
	5-329		"	充当可能特定歳入	うち都市計画税	3,208,099	5,626,901		
	5-330			基準財政需要額算入見込額		20,364,766	20,812,526		
	5-331		Α	将来負担額	合計	39,457,641	41,772,198		
	5-332		В	充当可能財源等	合計	26,310,127	31,351,760		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額		13,147,514	10,420,438		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,676,789	1,867,976		
	5-335			将来負担比率算定の分母の額	合計	16,648,051	16,874,454		
参	6-336) 又は 実質赤字比率(-)		5.00	4.03		
考				(率(+) 又は 連結実質赤字比率	(-)	17.33	17.64		
此		(切捨処理後の比率)	<u>実質公債費比率</u>	(3ヵ年平均)		7.0	5.0		
率	6-339		将来負担比率			78.9	61.7		
平	6-340		実質赤字比率			_	_		
	6-341		連結実質赤字比			-	_		
	0-342		実質公債費比率	<u>((3力年平均)</u>		7.0	5.0		
	6-343		将来負担比率	- 丰宁苑/朱 7 炒药		78.9	61.7		
				、赤字額/歳入総額 ・アは赤字額/歳入総額		3.10	2.43		
1				[又は赤字額/歳入総額 類/舞』総額		10.73	10.60		
1	6-346 6-347		実質公債費負担 将来負担額(将来)	<u>【観/ 成 八総 観</u> 負担額から充当可能財源等を控除し	<i>t-</i> 頻) / ឝ λ 総頻 │	4.45	2.35		
	0-34/		17不具担做(付不)	ス15 限かりルヨリ 形別 <i>似寺で</i> 住跡し	に銀// 成八秘報	44.42	33.41		

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.15	3.19		
			連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	14.38	13.95		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.96	3.09		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	59.53	43.96		
		参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.10	5.66		
	6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	24.60	24.73		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	10.20	5.47		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	101.84	77.93		
			実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.49	6.10		
	6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	25.94	26.63		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.76	5.89		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	107.40	83.91		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.82	7.26		
			連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	30.57	31.71		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	12.67	7.02		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	126.55	99.93		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	916,338	757,142		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,176,017	3,307,153		
	6-366		実質公債費負担額	1,316,755	731,860		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	13,147,514	10,420,438		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	29,598,809	31,189,752		
	6-369		(2)歳入一般財源等	22,085,203	23,703,387		
	6-370		(3)基準財政需要額	12,909,850	13,371,620		
	6-371		(4)基準財政収入額	12,241,860	12,419,135		
	6-372		(5)住民基本台帳人口 (2012(H24)年度より外国人人口を含む)	103,893	104,278		
対	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率 又は 実質赤字比率		-0.96		
前	7-374	対前年増減 *	補正実質黒字比率 又は 補正実質赤字比率		-1.03		
年	7-375		早期健全化基準		0.02		
		6 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率 又は 公営会計連結赤字比率		1.27		
増		対前年増減 *	補正公営会計連結黒字比率 又は 補正公営会計連結赤字比率		1.28		
減		連結実質赤字比率	連結実質黒字比率 又は 連結実質赤字比率		0.31		
	7-379		補正連結実質黒字比率 又は 補正連結実質赤字比率		0.24		
	7-380		早期健全化基準		0.02		
		実質公債費比率	実質公債費比率(3ヵ年平均)		-1.94		
	7-382		単年度実質公債費比率		-3.57		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-3.81		
			将来負担比率		-17.22		
			補正将来負担比率		-18.58		
	7-386		修正将来負担比		-17.74		
	7-387		補正修正将来負担比率		-19.04		
			実質黒字額又は赤字額		-159,196		
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		131,136		
	7-390		実質公債費負担額		-584,895		
	7-391	法人儿儿去八 月	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,727,076		
		健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		417,590		
	7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		478,704		
	7-394		臨時財政対策債発行可能額		-61,114		
			歲入総額 等 3 一 如 計海 等		1,590,943		
	7-396		歳入一般財源等 基準財政需要額		1,618,184		
	7-397		基準財政需要額 基準財政収入額		461,770 177,275		
	7-398		举年别以収入 領		177,275		

7-399	住民基本台帳人口 (2012(H24)年度より外国人人口を含む	385	
団体指定·健全化比率DB	ふじみ野市・2007年~2012年・連結会計決算	サンプル・一部表示 /財政統計研究所	財政統計資料館 http://zaisei.net/
			iicp.// Zaibci.iict/